

理事長	施設長	事務局長		担当者

法人単位資金収支計算書

（自）令和03年04月01日 （至）令和04年03月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	402,637,179	363,948,147	38,689,032	
借入金利息補助金収入	0	126,500	-126,500	
経常経費寄附金収入	4,000,000	8,168,268	-4,168,268	
受取利息配当金収入	2,376	596	1,780	
その他の収入	772,768	3,447,985	-2,675,217	
事業活動収入計(1)	407,412,323	375,691,496	31,720,827	
支出				
人件費支出	244,297,342	243,633,488	663,854	
事業費支出	76,697,259	72,464,791	4,232,468	
事務費支出	63,677,574	56,816,293	6,861,281	
支払利息支出	148,716	139,865	8,851	
その他の支出	324,348	159,720	164,628	
事業活動支出計(2)	385,145,239	373,214,157	11,931,082	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,267,084	2,477,339	19,789,745	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	126,500	0	126,500	
施設整備等収入計(4)	126,500	0	126,500	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	7,439,900	7,364,000	75,900	
固定資産取得支出	9,950,344	9,558,131	392,213	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,947,920	2,892,720	55,200	
施設整備等支出計(5)	20,338,164	19,814,851	523,313	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-20,211,664	-19,814,851	-396,813	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金収入	0	60,000,000	-60,000,000	
積立資産取崩収入	0	5,767,162	-5,767,162	
その他の活動収入計(7)	0	65,767,162	-65,767,162	
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	65,767,162	-65,767,162	
予備費支出(10)	2,055,420	-	2,055,420	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	48,429,650	-48,429,650	
前期末支払資金残高(12)	0	71,856,088	-71,856,088	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	120,285,738	-120,285,738	

理事長	施設長	事務局長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和03年04月01日 （至）令和04年03月31日

（単位：円）

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	363,948,147	382,325,861	-18,377,714
経常経費寄附金収益	8,168,268	4,430,455	3,737,813
サービス活動収益計(1)	372,116,415	386,756,316	-14,639,901
費用			
人件費	243,633,488	236,881,920	6,751,568
事業費	72,464,791	76,609,603	-4,144,812
事務費	56,816,293	57,201,454	-385,161
減価償却費	23,665,628	23,242,360	423,268
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,624,084	-8,624,084	0
サービス活動費用計(2)	387,956,116	385,311,253	2,644,863
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-15,839,701	1,445,063	-17,284,764
サービス活動外増減の部			
収益			
借入金利息補助金収益	126,500	0	126,500
受取利息配当金収益	596	1,911	-1,315
その他のサービス活動外収益	3,447,985	2,349,704	1,098,281
サービス活動外収益計(4)	3,575,081	2,351,615	1,223,466
費用			
支払利息	139,865	230,795	-90,930
その他のサービス活動外費用	159,720	175,820	-16,100
サービス活動外費用計(5)	299,585	406,615	-107,030
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,275,496	1,945,000	1,330,496
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-12,564,205	3,390,063	-15,954,268
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	0	177,100	-177,100
特別収益計(8)	0	177,100	-177,100
費用			
固定資産売却損・処分損	64,066	3	64,063
その他の特別損失	168,883	0	168,883
特別費用計(9)	232,949	3	232,946
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-232,949	177,097	-410,046
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-12,797,154	3,567,160	-16,364,314
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	56,176,219	52,609,059	3,567,160
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,379,065	56,176,219	-12,797,154
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	5,767,162	0	5,767,162
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	49,146,227	56,176,219	-7,029,992

理事長	施設長	事務局長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和04年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	155,607,583	109,278,785	46,328,798	流動負債	52,338,729	54,066,993	-1,728,264
現金預金	103,338,773	52,942,667	50,396,106	事業未払金	35,265,177	37,331,917	-2,066,740
事業未収金	52,222,895	56,332,278	-4,109,383	1年以内返済予定設備資金借入金	7,364,000	7,364,000	
立替金	17,362	3,840	13,522	1年以内返済予定リース債務	2,727,120	2,892,720	-165,600
仮払金	28,553		28,553	1年以内支払予定長期未払金	6,925,764	6,387,576	538,188
固定資産	597,905,404	620,088,478	-22,183,074	職員預り金	56,668	90,780	-34,112
基本財産	534,468,956	547,539,869	-13,070,913	固定負債	79,730,103	32,434,877	47,295,226
土地	306,187,229	306,187,229		設備資金借入金	444,000	7,808,000	-7,364,000
建物	228,281,727	241,352,640	-13,070,913	長期運営資金借入金	60,000,000		60,000,000
その他の固定資産	63,436,448	72,548,609	-9,112,161	リース債務	4,025,440	6,752,560	-2,727,120
建物	22,583,530	24,467,217	-1,883,687	長期未払金	15,260,663	17,874,317	-2,613,654
構築物	147,007	294,009	-147,002	負債の部合計	132,068,832	86,501,870	45,566,962
機械及び装置	9,208,345	10,977,459	-1,769,114				
器具及び備品	22,180,528	19,450,358	2,730,170	純資産の部			
有形リース資産	9,317,038	11,592,404	-2,275,366	基本金	433,000,000	433,000,000	
その他積立資産		5,767,162	-5,767,162	国庫補助金等特別積立金	139,297,928	147,922,012	-8,624,084
				その他の積立金		5,767,162	-5,767,162
				次期繰越活動増減差額	49,146,227	56,176,219	-7,029,992
				(うち当期活動増減差額)	-12,797,154	3,567,160	-16,364,314
				純資産の部合計	621,444,155	642,865,393	-21,421,238
資産の部合計	753,512,987	729,367,263	24,145,724	負債及び純資産の部合計	753,512,987	729,367,263	24,145,724

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債務等 : 償却原価法（定額法）
 ②上記以外の有価証券で時価のあるもの : 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品 : 定額法
 ②リース資産
 i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 : 計上なし。（法人退職手当等規程 第8条 共済契約先より支払われるため）
 ②賞与引当金 : 計上なし。（平成27年度賞与不支給のため）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ①南風会拠点（社会福祉事業）
 ア 法人本部
 イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
 ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
 エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
 オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	241,352,640		13,070,913	228,281,727
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	547,539,869	0	13,070,913	534,468,956

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	290,187,229 円
建物（基本財産）	508,412,179 円
計	798,599,408 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（令和4年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,060,000 円
計	5,060,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	280,130,452	228,281,727
建物	32,840,880	10,257,350	22,583,530
構築物	74,690,941	74,543,934	147,007
機械及び装置	323,000,329	313,791,984	9,208,345
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	80,303,597	58,123,069	22,180,528
有形リース	19,852,080	10,535,042	9,317,038
合計	1,039,100,006	747,381,831	291,718,175

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,222,895	0	52,222,895
未収金	0	0	0
合計	52,222,895	0	52,222,895

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

理事長	施設長	事務局長		担当者

財 産 目 録

令和04年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			103,338,773
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			52,222,895
立替金	職員社会保険料・住民税		職員社会保険料・住民税			17,362
仮払金	入所者・利用者おやつ代		入所者・利用者おやつ代			28,553
流動資産合計						155,607,583
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	508,412,179	280,130,452	228,281,727
基本財産合計						534,468,956
(2) その他の固定資産						
建物	特養・ショート・デイ・介護支援・保育・誘導灯LED・2階LED一式	2013年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	32,840,880	10,257,350	22,583,530
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	74,690,941	74,543,934	147,007
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	323,000,329	313,791,984	9,208,345
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	80,303,597	58,123,069	22,180,528
有形リース資産	車輛1台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	19,852,080	10,535,042	9,317,038
その他の固定資産合計						63,436,448
固定資産合計						597,905,404
資産合計						753,512,987
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払給与(業者支払・職員3月分給与)					35,265,177
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 令和4年度返済予定額					7,364,000
1年以内返済予定リース債務	空調改修工事・車輛1台 令和4年度返済予定額					2,727,120
1年以内支払予定長期未払金	貯湯・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階照明LED・眠りスキャンその他 令和4年度					6,925,764
職員預り金	雇用保険 令和4年1.2月分技能実習生水道光熱費					56,668
流動負債合計						52,338,729
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 借入金残額					444,000
長期運営資金借入金	独立行政法人福祉医療機構より法人経営資金のため借入金					60,000,000
リース債務	車輛1台・空調設備					4,025,440
長期未払金	貯湯槽・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階照明LED・眠りスキャンその他					15,260,663
固定負債合計						79,730,103
負債合計						132,068,832
差引純資産						621,444,155

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄に記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。